

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	綜合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	154,118	158,147	315,564
経常利益 (百万円)	7,829	8,787	14,741
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,207	4,628	8,574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,033	6,186	12,367
純資産額 (百万円)	169,332	179,958	175,563
総資産額 (百万円)	281,617	303,399	296,665
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.85	46.04	85.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.9	52.3	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,532	1,988	20,890
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,467	△6,637	△12,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,401	△3,903	△8,136
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,136	32,016	40,541

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.51	27.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定は次のとおりであります。

当社は、日産自動車株式会社の100%子会社である株式会社日産クリエイティブサービス（以下「NICS」という。）から、NICSが新たに設立のうえ、吸収分割により同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を承継する会社の全株式を譲り受けることについて、平成25年7月24日開催の取締役会において決議し、NICSとの間で株式売買契約を締結いたしました。

この詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、デフレ脱却および経済再生に向けた積極的な経済政策の効果から、企業収益の改善やそれに伴う雇用情勢、個人消費の持ち直し傾向が見られ、景気は着実に回復しつつあります。米国金融政策・財政問題をはじめとする海外景気がリスク要因となるものの、当面はこの景気回復傾向は続くことが期待されます。

治安につきましては、刑法犯認知件数は減少していますが、児童虐待、ストーカーが起因となる犯罪、高齢者を狙った犯罪等が後を絶たず、人々の安心・安全への関心は高まっていると認識しております。

このような経済環境の中で当社グループにおきましては、お客様により大きな安心・安全と利便性をご提供するべく、主力であるセキュリティ事業を強化していくとともに、新たに立ち上げた「HOME ALSOK」を主軸として、個人市場向けの事業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は158,147百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益はより一層のコスト削減に取り組んだことから8,016百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は8,787百万円（前年同期比12.2%増）、四半期純利益は4,628百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

なお、有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更したことに伴い費用が1,372百万円減少しましたが、賞与支給率の変更に伴う費用の増加はそれを上回りました。しかし、より一層のコスト削減に取り組み、費用の増加分を吸収いたしました。

セグメント別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業は、機械警備業務においては、ホームセキュリティを中心に警備契約の収入が順調に伸び、常駐警備業務においても引き続き大型施設警備業務の新規契約を受注し、増収となりました。これらの結果、売上高は136,945百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は10,946百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

総合管理・防災事業においては、日本ファシリオ株式会社の売上増加が寄与し、売上高は19,630百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1,221百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は1,988百万円（前年同期比76.7%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益8,856百万円、減価償却費による資金の内部留保4,444百万円、売上債権の減少による資金の増加2,513百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の増加1,284百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少6,786百万円、法人税等の支払5,481百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は6,637百万円（前年同期比2.6%増）であります。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,588百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は3,903百万円（前年同期比11.3%減）であります。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,755百万円、リース債務の返済による支出1,440百万円、配当金の支払1,407百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

（生産実績）

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 （平成25年9月30日）	前年同四半期比（%）
セキュリティ事業		
機械警備業務（件）	657,592	8.5
常駐警備業務（件）	3,137	3.9
警備輸送業務（件）	53,674	7.1
合計（件）	714,403	8.4
総合管理・防災事業（件）	59,149	14.5
報告セグメント計（件）	773,552	8.8
その他（件）	12,240	15.3
合計（件）	785,792	8.9

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	73,616	2.0
常駐警備業務 (百万円)	37,963	4.4
警備輸送業務 (百万円)	25,365	△0.2
合計 (百万円)	136,945	2.3
総合管理・防災事業 (百万円)	19,630	5.1
報告セグメント計 (百万円)	156,575	2.6
その他 (百万円)	1,572	3.9
合計 (百万円)	158,147	2.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、総額203百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものがあります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月6日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	102,040,042	—	18,675	—	29,320

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
総合商事(株)	東京都新宿区西新宿三丁目20-2	7,388	7.24
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	6,013	5.89
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.17
みずほ信託銀行(株)退職給付信託み ずほ銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	4,261	4.17
かまくら商事(株)	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	4,150	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) (信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,754	3.67
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.35
村井 温	東京都杉並区	3,012	2.95
きずな商事(株)	東京都千代田区神田小川町三丁目6-8	2,950	2.89
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,805	2.74
計	—	43,040	42.17

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 2,020千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2,285千株

2. (株)みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行(株)から、平成25年9月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,415,580	4.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,192,800	1.17
合計	—	5,608,380	5.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,505,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 100,521,100	1,005,211	同上
単元未満株式	普通株式 13,042	—	1 単元 (100株) 未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,005,211	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,505,900	—	1,505,900	1.48
計	—	1,505,900	—	1,505,900	1.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,652	39,082
警備輸送業務用現金	※ 64,094	※ 74,444
受取手形及び売掛金	31,309	28,796
有価証券	1,439	440
原材料及び貯蔵品	4,844	5,467
未成工事支出金	825	1,024
立替金	5,732	5,928
その他	9,450	11,512
貸倒引当金	△198	△177
流動資産合計	164,149	166,519
固定資産		
有形固定資産	60,149	62,452
無形固定資産		
のれん	1,129	955
その他	4,828	4,907
無形固定資産合計	5,957	5,862
投資その他の資産		
投資有価証券	32,243	33,135
その他	35,020	36,276
貸倒引当金	△855	△846
投資その他の資産合計	66,408	68,564
固定資産合計	132,515	136,879
資産合計	296,665	303,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,417	14,879
短期借入金	※ 23,038	※ 35,618
未払法人税等	3,732	1,901
引当金	1,250	1,396
その他	29,932	25,603
流動負債合計	75,372	79,399
固定負債		
社債	30	25
長期借入金	6,750	5,287
退職給付引当金	28,783	28,409
役員退職慰労引当金	1,624	1,624
資産除去債務	93	66
その他	8,448	8,627
固定負債合計	45,730	44,040
負債合計	121,102	123,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	106,731	109,892
自己株式	△1,987	△1,987
株主資本合計	155,536	158,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	5,202
土地再評価差額金	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定	△10	13
その他の包括利益累計額合計	△1,109	△128
少数株主持分	21,135	21,389
純資産合計	175,563	179,958
負債純資産合計	296,665	303,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	154,118	158,147
売上原価	116,865	120,000
売上総利益	37,253	38,146
販売費及び一般管理費	※ 30,177	※ 30,129
営業利益	7,075	8,016
営業外収益		
受取利息	104	127
受取配当金	323	391
投資有価証券売却益	—	16
持分法による投資利益	111	86
その他	787	822
営業外収益合計	1,326	1,443
営業外費用		
支払利息	273	278
投資有価証券売却損	33	3
固定資産除却損	19	52
その他	246	337
営業外費用合計	572	672
経常利益	7,829	8,787
特別利益		
投資有価証券売却益	60	24
受取補償金	361	96
資産除去債務戻入益	—	25
特別利益合計	421	147
特別損失		
投資有価証券評価損	182	8
固定資産除却損	—	66
減損損失	138	2
特別損失合計	320	78
税金等調整前四半期純利益	7,930	8,856
法人税等	3,312	3,691
少数株主損益調整前四半期純利益	4,617	5,165
少数株主利益	409	537
四半期純利益	4,207	4,628

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,617	5,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	963
為替換算調整勘定	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	10	60
その他の包括利益合計	416	1,021
四半期包括利益	5,033	6,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,618	5,608
少数株主に係る四半期包括利益	415	577

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,930	8,856
減価償却費	5,690	4,444
減損損失	138	2
のれん償却額	181	184
負ののれん償却額	△40	△40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	372	△373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△71
受取利息及び受取配当金	△428	△518
支払利息	273	278
持分法による投資損益 (△は益)	△111	△86
固定資産売却損益 (△は益)	10	1
固定資産除却損	19	119
資産除去債務戻入益	—	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	8
デリバティブ評価損益 (△は益)	4	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	2,486	2,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	231	△822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,015	△6,786
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△91	△534
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,425	1,284
その他	1,085	△1,492
小計	10,652	7,064
利息及び配当金の受取額	520	658
利息の支払額	△273	△285
法人税等の支払額	△2,825	△5,481
法人税等の還付額	458	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,532	1,988

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,204	342
有形固定資産の取得による支出	△4,570	△5,588
有形固定資産の売却による収入	129	11
投資有価証券の取得による支出	△859	△660
投資有価証券の売却による収入	2,474	925
子会社株式の取得による支出	△145	△30
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	△7
長期貸付けによる支出	△29	△26
長期貸付金の回収による収入	69	53
その他	△2,335	△1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,467	△6,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13	859
長期借入れによる収入	400	150
長期借入金の返済による支出	△1,871	△1,755
社債の償還による支出	△55	△5
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△1,670	△1,440
配当金の支払額	△1,005	△1,407
少数株主への配当金の支払額	△186	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,401	△3,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,339	△8,561
現金及び現金同等物の期首残高	40,476	40,541
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 38,136	※ 32,016

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は主に、各固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、および有形固定資産に関連する保全の実施も耐用年数内において安定的に発生しており、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な方法であり、経営実態をよりの確に反映するものと判断し、さらには減価償却方法を変更するためのシステム対応が第1四半期連結会計期間の期首から可能となったためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,372百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

警備輸送業務における入金機オンラインシステムの釣銭用立替金については、従来、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、契約先からの返金済み部分が増加していることから、第1四半期連結会計期間より返金済み部分を「警備輸送業務用現金」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「警備輸送業務用現金」に表示しておりました58,222百万円および「立替金」に表示しておりました11,604百万円は、「警備輸送業務用現金」64,094百万円、「立替金」5,732百万円として組み替えております。

(株式売買契約の締結)

当社は、日産自動車株式会社の100%子会社である株式会社日産クリエイティブサービス（以下「NICS」という。）から、NICSが新たに設立のうえ、吸収分割により同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を承継する会社の全株式を譲り受けることについて、平成25年7月24日開催の取締役会において決議し、NICSとの間で株式売買に関する契約を締結いたしました。

1 株式取得の目的

NICSは、セキュリティ事業は常駐警備、機械警備等のサービスを、ビルメンテナンス事業は消防工事、清掃等のサービスを提供しております。またそれらの事業は、永年に亘る安定的なサービスの提供と高い技術力により、強固なブランド力を有しております。

当社は、同社より当該事業を承継する会社の全株式を譲り受け、双方の経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様に対し、さらに付加価値の高いサービスの提供を図ることが今回の株式取得の目的であります。

2 株式取得の相手会社の名称、事業内容、規模、株式取得の時期、取得後の持分比率

名称	未定
事業内容	警備の請負とその保障、各種施設の総合管理業務の請負とその保障等
年間売上規模	100億円程度
株式取得の時期	平成26年4月1日
取得後の持分比率	100%

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成25年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が14,715百万円含まれております。

当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が26,580百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与諸手当	16,103百万円	16,471百万円
賞与引当金繰入額	332	326
役員賞与引当金繰入額	122	130
役員退職慰労引当金繰入額	50	56
貸倒引当金繰入額	92	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	46,417百万円	39,082百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金	△9,520	△7,422
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,238	238
その他(証券会社預け金)	—	117
現金及び現金同等物	38,136	32,016

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,105	11.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,407	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,256	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	133,930	18,674	152,605	1,513	154,118	—	154,118
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,397	61	1,459	159	1,619	△1,619	—
計	135,328	18,736	154,064	1,672	155,737	△1,619	154,118
セグメント利益	10,499	693	11,193	271	11,464	△4,389	7,075

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△4,389百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は138百万円であり、その内訳は建物31百万円、土地107百万円、器具備品0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	136,945	19,630	156,575	1,572	158,147	—	158,147
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,044	40	1,085	160	1,245	△1,245	—
計	137,989	19,670	157,660	1,732	159,392	△1,245	158,147
セグメント利益	10,946	1,221	12,167	133	12,301	△4,284	8,016

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△4,284百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「セキュリティ事業」のセグメント利益が1,213百万円増加し、「総合管理・防災事業」のセグメント利益が82百万円増加し、「その他」のセグメント利益が76百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は2百万円であり、その内訳は土地2百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円85銭	46円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,207	4,628
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,207	4,628
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,534	100,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・1,256百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【会社名】	綜合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青山幸恭及び当社常務執行役員大谷啓は、当社の第49期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。